

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名	N I E 推進事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	大山 寛
	施策の柱	31	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	5323
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 3	事業連番 11565	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	実施される新学習指導要領では「課題解決のための思考力、判断力、表現力等の育成」「言語活動の充実」の重要性があげられている。これらを達成するための手段として、各教科で新聞活用が位置づけられており、本市においても新聞を活用し教育の充実を図っていく。
【業務の流れ】	学校教職員の新聞活用教育における資質向上を図る。併せて、学校教育現場における新聞の活用を図る。
【主な予算費目】	使用料及び賃借料 新聞社 I Dパス 500円×12カ月×10校×1.08
【意見や要望】	新聞社からは、N I E 推進事業へ協力するとの意見を受けている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)	各小中学校での児童生徒の学習において、教職員が新聞を活用した授業に取り組んだ。	2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 新聞を活用した授業を受けた児童生徒数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	児童・生徒	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位) 人
		→ ア: 児童・生徒
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	新聞活用能力の向上により、思考・判断・表現力の向上を図る。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位) %
		→ ア: 授業に参加した児童生徒の割合
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
新聞活用能力の向上により、思考・判断・表現力の向上を図るため、新聞を活用した授業に参加した児童生徒の割合と設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度実績(決算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	31年度実績(決算)	2年度目標(当初予算)	3年度予定	4年度見込	5年度見込	
① 活動指標	人		6,516	6,678	6,820	6,932	6,960	7,105	7,150	7,200	
② 対象指標	人		6,516	6,678	6,820	6,932	6,960	7,105	7,150	7,200	
③ 成果指標	%		100	100	100	100	100	100	100	100	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	65	65	66	65	66	80	80	80
		(A) 事業費計	千円	65	65	66	65	66	80	80	80
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	2	1	2	2	2	2	2	2
延べ業務時間	時間	200	10	12	12	12	12	12	12		
(B) 人件費計	千円	791	39	47	0	47	47	47	47		
トータルコスト(A)+(B)	千円	856	104	113	65	113	127	127	127		

事務事業名	N I E 推進事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 新聞は様々な情報を含んでおり、各小中学校での児童生徒の学習において利用することで知識を増した。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 新聞の読み方で読む時間で成果を向上させることは可能である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はなく、統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 パスワードの利用料なので、削除余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 人件費はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内小・中学校10校すべての学校で取り組む事業であることから公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 児童生徒の情報教育の一環なので適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

新聞を教材として活用した授業に取り組むことが出来た。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					